



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月18日

上場会社名 **株式会社 ソルコム**
 コード番号 **1987**
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 剛平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 内山 昭夫
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

上場取引所 東証 二部
 URL <http://www.solcom.co.jp/>

TEL (082) 504 - 3300

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	22,191	(2.9)	241	(3.7)	416	(5.3)	73	(33.7)
19年6月中間期	22,857	(1.7)	232	(40.1)	395	(33.8)	111	(14.6)
19年12月期	42,334	-	213	-	492	-	104	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	2 66	- -
19年6月中間期	4 00	- -
19年12月期	3 75	- -

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 11百万円 19年6月中間期 16百万円 19年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
20年6月中間期	30,316	21,804	70.9	777	52
19年6月中間期	33,232	22,570	67.0	801	93
19年12月期	30,683	22,155	71.3	789	57

(参考) 自己資本 20年6月中間期 21,506百万円 19年6月中間期 22,280百万円 19年12月期 21,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	2,229	428	340	3,511
19年6月中間期	3,172	784	220	3,807
19年12月期	1,958	1,207	341	2,049

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	- -	8 00	8 00
20年12月期	- -	- -	8 00
20年12月期(予想)	- -	8 00	- -

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,800	1.3	250	17.2	500	1.4	170	63.2	6 14	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 20年6月中間期 29,559,918株 19年6月中間期 29,559,918株 19年12月期 29,559,918株
 期末自己株式数
 20年6月中間期 1,900,234株 19年6月中間期 1,776,346株 19年12月期 1,867,262株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ペ - ジ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年6月中間期	21,130	(3.1)	145	(24.1)	315	(7.9)	20	(79.9)
19年6月中間期	21,811	(2.2)	192	(156.0)	342	(57.0)	103	(57.8)
19年12月期	39,891	-	140	-	416	-	173	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	75	
19年6月中間期	3	73
19年12月期	6	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
20年6月中間期	28,029	20,776	74.1	751	16
19年6月中間期	30,670	21,507	70.1	774	10
19年12月期	28,537	21,184	74.2	764	99

(参考) 自己資本 20年6月中間期 20,776百万円 19年6月中間期 21,507百万円 19年12月期 21,184百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	39,500	1.0	150	6.7	420	0.8	130	25.3	4	70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結及び個別業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年2月15日に発表した予想数値を修正しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから5ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間の業績全般に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が減少し雇用情勢に厳しさが残るなかで、設備投資や個人消費はおおむね横ばいとなっていますが、公共投資は総じて低調に推移している状況から、景気回復は足踏み状態にあります。加えて、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることにも留意する必要がありますが、このところ一部に弱い回復に向けた動きがみられます。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、2010年のユビキタスネットワーク社会の形成に向け、次世代ネットワーク(NGN)の構築に関する取り組みが加速するとともに、IP化に伴う「固定と携帯」の融合、更には「通信と放送」の融合等構造的変化が飛躍的に進んで行くことと思われまます。これに伴い、情報通信市場は、ブロードバンドサービスの急速な普及と拡大、光IP電話への移行など、お客様ニーズの多様化・高度化要求が更に強まり市場環境は大きく変化しており、通信事業者によるサービスも次世代通信に向けた動きが活発になっております。一方、移動通信分野では、ブロードバンド化の進展とともに、サービスの多様化、高度化が進められているほか、WiMAX技術を用いた無線アクセスの事業化が予定されています。

また、当社グループの大口ユーザであります西日本電信電話株式会社(NTT西日本)におかれましては、激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実などに取り組むこととし、平成20年度の事業計画では、フレッツ光の純増契約数を140万、ひかり電話の純増チャンネル数を145万で計画されています。更に「NTTグループ中期経営戦略」の具現化に向け、多彩なサービスが提供できるオープンな次世代ネットワークの構築・提供にも取り組まれておられます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げるとともに、

- ・ソルコムグループの企業価値向上のため、「安定的成長」を目指す

- ・総合エンジニアリング企業として、世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指す

を基本課題として、お客様である通信事業者からの施工体制強化、施工品質確保、納期の短縮、コストダウンなどの要請に迅速かつ柔軟に対応するため、営業所の統合、モバイル工事の増加に伴う体制強化等の事業運営の効率化、品質向上にむけて「品質保証センタ」の設立及びお客様に安心していただける設備工事の実施に向けて更なる「きっちり工事運動(KK運動)」の浸透・定着、公的資格・認定資格の取得拡大等の品質管理体制の充実・強化、技術サポートセンタ及び協力会社と一体となった技術者の質的向上並びに諸経費の削減など将来を見据えた各種施策を積極的に推進してまいりました。

また、ステークホルダが実感できる豊かさ、心地良さを基軸とした企業の社会的責任(CSR)がますます問われる中、金融商品取引法(日本版SOX法)への対応として更なる内部統制の浸透・定着化に取り組んでおり、経営方針、今日的動向・課題、法律の改定等を踏まえて「倫理・行動規準」を改訂し、社会から信頼されるとともに企業価値の向上に当社グループ一丸となって取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における受注高は205億32百万円(前年同期比106.6%)、売上高は221億91百万円(前年同期比97.1%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億41百万円(前年同期比103.7%)、経常利益は4億16百万円(前年同期比105.3%)、中間純利益は73百万円(前年同期比66.3%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況に関する分析

【建設事業】

情報通信工事

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事及び地域イントラ工事の増加により、受注高は169億83百万円(前年同期比110.2%)、完成工事高は繰越工事高の増加により185億84百万円(前年同期比96.6%)となりました。

土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が厳しいなかでの営業活動となり、受注高は4億5百万円(前年同期比63.7%)、完成工事高は手持工事高を消化したことにより4億63百万円(前年同期比117.6%)となりました。

【販売事業】

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客様ニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となり行った結果、受注高・売上高は27億44百万円(前年同期比100.9%)となりました。

【その他の事業】

不動産関連事業収入の減少により、受注高・売上高は3億99百万円(前年同期比80.2%)となりました。

(当期の見通し)

業績全般に関する見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクの高まり及び情報通信分野では、通信事業者間においてサービス・技術・価格の熾烈な競争が繰り広げられていることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、更に危機意識を共有し、仕事の仕組みの変革等による生産性の向上及び原価の低減等によるコスト競争力の強化、光技術者の継続的育成及び受注拡大に向けた営業力・販売力の強化などの各種施策を実施します。また、事業構造・収益構造の改善に向けて、グループ全体の効率的経営体制の確立・事業領域の更なる拡大・コスト管理の徹底による利益確保に努めるとともに、「CSRの推進・グループ運営の推進(連携強化)」の定着化などに一丸となって鋭意取り組み、より一層の企業業績向上を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高418億円(前期比98.7%)、営業利益2億50百万円(前期比117.2%)、経常利益5億円(前期比101.4%)、当期純利益1億70百万円(前期比163.2%)を予想しております。

事業の種類別セグメントの見通し

(単位:百万円)

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	34,470	99.9%
	土木工事	1,360	122.5%
	小計	35,830	100.6%
販売事業		4,970	93.5%
その他の事業		1,000	71.7%
合計		41,800	98.7%

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し、35億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は22億29百万円と前年同期と比べ9億42百万円の減少となりました。

これは、主に、売上債権の減少による収入が6億52百万円(前年同期2億66百万円の収入)、仕入債務の増加による収入が89百万円(前年同期は減少による支出2億55百万円)と増加したものの、未成工事支出金の減少による収入が8億73百万円(前年同期14億4百万円の収入)及び未成工事受入金の増加による収入が1億60百万円(前年同期11億45百万円の収入)と減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動で使用した資金は4億28百万円と前年同期と比べ3億56百万円の減少となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出が4億44百万円(前年同期29百万円の増加)及び投資有価証券の取得による支出が12百万円(前年同期3億64百万円の減少)となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は3億40百万円と前年同期と比べ1億20百万円の増加となりました。

これは、借入金の返済が1億22百万円(前年同期は70百万円の返済)及び配当金の支払額が2億21百万円(前年同期は2億78百万円の支払)あったものの、長期借入れによる収入が15百万円(前年同期は1億40百万円の収入)となったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率(%)	69.7	67.0	70.9	69.9	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	32.6	26.5	37.3	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	39.3	19.9	19.9	-	28.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	329.5	577.9	486.0	-	208.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり8円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の7割弱が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における企業集団の状況から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社の主な事業領域であります情報通信分野では、情報通信市場の急速な発展に伴い多様化・複合化するニーズにお応えするためのF T T Hをはじめとするブロードバンドサービスの更なる進展が一段と加速しております。これに伴い、通信事業者と電力系事業者、C A T V事業者間でサービス・価格両面で利用者獲得の熾烈な競争が繰り広げられています。

このような環境の中、当社では

・ソルコムグループの企業価値向上のため、「安定的成長」を目指す

・総合エンジニアリング企業として、世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指すを基本課題として経営方針である、「お客さまの信頼確保」、「事業構造・収益構造の改善」、「競争力・現場力の強化」、「安全確保と健康増進」を具現化する努力を傾注することとしております。

当社は、短期的または再現性を欠く成果の追及に陥ることなく、基本課題の達成を実現することを目指しており、これらの基本課題に対し、永年に亘り蓄積されたノウハウと高い技術力を駆使した既存事業の更なる強化、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開、多くのお客さまとの日々の対応を活かした「地域密着ビジネス」の拡大、またソルコムグループの経営資源を再分配し事業運営を効率化するなどによる経営基盤の確立、施工技術の普及・習得及び公的資格・認定資格の更なる取得による現場力の強化などをグループ一丸となって鋭意取り組む所存であります。

4 . 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	3,820,313		3,626,703		1,757,519	
受取手形・完成工事未収入金等	6,506,908		5,242,991		5,895,700	
有価証券	17,147		124,615		422,029	
商品	469,571		413,003		359,649	
未成工事支出金	3,833,363		3,353,161		4,226,536	
その他たな卸資産	935,602		553,442		542,942	
繰延税金資産	128,386		108,070		162,595	
その他	463,696		511,573		557,727	
貸倒引当金	12,658		11,463		12,848	
流動資産合計	16,162,331	48.6	13,922,098	45.9	13,911,852	45.3
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	3,610,645		3,619,518		3,518,308	
機械・運搬具・工具器具備品	759,482		656,102		671,337	
土地	6,854,369		6,998,998		6,967,326	
建設仮勘定	-		-		72,907	
有形固定資産合計	11,224,498	33.8	11,274,618	37.2	11,229,880	36.6
無形固定資産						
ソフトウェア	59,715		62,749		60,745	
電話加入権	7,997		8,086		8,086	
その他	3,737		44,022		8,159	
無形固定資産合計	71,450	0.2	114,858	0.4	76,991	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	4,618,988		3,764,427		4,058,142	
繰延税金資産	673,582		994,003		1,049,468	
その他	632,106		391,000		501,771	
貸倒引当金	150,129		144,813		145,062	
投資その他の資産合計	5,774,547	17.4	5,004,617	16.5	5,464,319	17.8
固定資産合計	17,070,496	51.4	16,394,095	54.1	16,771,192	54.7
資産合計	33,232,828	100.0	30,316,194	100.0	30,683,044	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等	3,371,326		3,370,535		3,281,190	
短期借入金	409,838		323,190		390,586	
未払法人税等	67,390		59,557		48,209	
未払消費税等	219,641		114,879		176,397	
未払費用	638,204		525,449		169,151	
未成工事受入金	1,609,069		237,339		76,696	
完成工事補償引当金	10,439		17,602		15,133	
賞与引当金	189,423		150,003		148,046	
役員賞与引当金	2,500		2,699		5,500	
その他	601,060		422,439		443,405	
流動負債合計	7,118,893	21.4	5,223,696	17.2	4,754,316	15.5
固定負債						
長期借入金	220,244		120,804		161,019	
退職給付引当金	3,117,159		2,959,692		3,386,661	
役員等退職給与引当金	183,215		188,011		204,580	
その他	23,301		19,417		20,581	
固定負債合計	3,543,919	10.7	3,287,924	10.9	3,772,842	12.3
負債合計	10,662,813	32.1	8,511,621	28.1	8,527,159	27.8
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	2,324,732		2,324,732		2,324,732	
資本剰余金	1,462,463		1,462,694		1,462,661	
利益剰余金	17,959,834		17,792,731		17,940,652	
自己株式	480,301		522,455		512,387	
株主資本合計	21,266,729	64.0	21,057,704	69.4	21,215,660	69.2
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,013,648		448,376		649,600	
評価・換算差額等合計	1,013,648	3.0	448,376	1.5	649,600	2.1
少数株主持分	289,636	0.9	298,491	1.0	290,624	0.9
純資産合計	22,570,014	67.9	21,804,572	71.9	22,155,885	72.2
負債純資産合計	33,232,828	100.0	30,316,194	100.0	30,683,044	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日			当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年6月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高									
完成工事高	19,639,279			19,047,640			35,626,291		
兼業事業売上高	3,218,535	22,857,815	100.0	3,144,175	22,191,816	100.0	6,708,438	42,334,730	100.0
売上原価									
完成工事原価	18,420,076			17,954,793			33,704,459		
兼業事業売上原価	2,757,681	21,177,758	92.7	2,641,366	20,596,159	92.8	5,521,818	39,226,278	92.7
売上総利益									
完成工事総利益	1,219,202			1,092,846			1,921,831		
兼業事業売上総利益	460,854	1,680,057	7.3	502,809	1,595,656	7.2	1,186,619	3,108,451	7.3
販売費及び一般管理費		1,447,157	6.3		1,354,121	6.1		2,895,183	6.8
営業利益		232,899	1.0		241,534	1.1		213,268	0.5
営業外収益									
受取利息	4,326			5,355			11,401		
受取配当金	52,310			55,968			96,096		
建物・機械等賃貸料	75,072			75,021			145,895		
受入報奨金	1,059			1,222			2,258		
配送手数料	38,714			38,169			79,431		
持分法による投資利益	16,184			11,400			9,049		
その他	24,163	211,831	0.9	32,385	219,522	1.0	32,628	376,761	0.9
営業外費用									
支払利息	5,368			4,562			9,399		
その他	43,846	49,215	0.2	40,159	44,722	0.2	87,669	97,068	0.2
経常利益		395,516	1.7		416,334	1.9		492,961	1.2
特別利益									
前期損益修正益	4,912			-			4,912		
固定資産売却益	1,329			572			6,146		
投資有価証券売却益	-			652			63		
貸倒引当金戻入益	-			1,242			2,556		
その他	-	6,241	0.0	-	2,467	0.0	156	13,836	0.0
特別損失									
前期損益修正損	1,338			-			1,338		
販売用不動産評価損	-			-			44,157		
固定資産除却損	7,770			2,545			14,644		
固定資産売却損	594			-			594		
減損損失	-			48,706			82,541		
投資有価証券評価損	2,519			400			2,519		
その他	6,495	18,719	0.1	1,005	52,658	0.2	8,166	153,962	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		383,038	1.6		366,144	1.7		352,834	0.8
法人税、住民税及び事業税	48,372			58,613			190,639		
法人税等調整額	213,127	261,499	1.1	225,063	283,677	1.3	45,900	236,539	0.6
少数株主利益		10,467	0.0		8,846	0.1		12,160	0.0
中間(当期)純利益		111,071	0.5		73,620	0.3		104,134	0.2

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,126,884	469,487	21,444,570	949,340	280,148	22,674,059
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			278,121		278,121			278,121
中間純利益			111,071		111,071			111,071
自己株式の取得				10,867	10,867			10,867
自己株式の処分		23		54	77			77
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						64,308	9,487	73,795
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	23	167,049	10,813	177,840	64,308	9,487	104,044
平成19年6月30日残高	2,324,732	1,462,463	17,959,834	480,301	21,266,729	1,013,648	289,636	22,570,014

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年12月31日残高	2,324,732	1,462,661	17,940,652	512,387	21,215,660	649,600	290,624	22,155,885
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			221,541		221,541			221,541
中間純利益			73,620		73,620			73,620
自己株式の取得				10,307	10,307			10,307
自己株式の処分		33		239	272			272
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						201,223	7,866	193,357
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	33	147,921	10,068	157,955	201,223	7,866	351,313
平成20年6月30日残高	2,324,732	1,462,694	17,792,731	522,455	21,057,704	448,376	298,491	21,804,572

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,126,884	469,487	21,444,570	949,340	280,148	22,674,059
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			278,121		278,121			278,121
当期純利益			104,134		104,134			104,134
自己株式の取得				43,518	43,518			43,518
自己株式の処分		221		619	840			840
連結子会社の増加に伴う減少			12,245		12,245			12,245
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						299,739	10,475	289,264
連結会計年度中の 変動額合計	-	221	186,231	42,899	228,909	299,739	10,475	518,174
平成19年12月31日残高	2,324,732	1,462,661	17,940,652	512,387	21,215,660	649,600	290,624	22,155,885

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	383,038	366,144	352,834
減価償却費	297,415	281,914	568,464
貸倒引当金の増加・減少()額	332,474	1,634	337,666
退職給付引当金の増加・減少()額	447,815	426,969	178,312
役員賞与引当金の増加・減少()額	8,050	2,800	5,050
受取利息及び受取配当金	56,637	61,323	107,497
支払利息	5,368	4,562	9,399
持分法による投資損失・利益()	16,184	11,400	9,049
有形固定資産売却損・益()	734	572	5,552
投資有価証券売却損・益()	-	652	63
減損損失	-	48,706	82,541
売上債権の減少・増加()額	266,446	652,957	1,029,638
未成工事支出金の減少・増加()額	1,404,001	873,375	1,015,629
たな卸資産の減少・増加()額	124,827	59,232	383,660
仕入債務の増加・減少()額	255,256	89,345	481,884
未成工事受入金の増加・減少()額	1,145,175	160,642	391,846
その他の増加・減少()額	1,014,638	292,015	262,036
小 計	3,274,104	2,205,078	2,187,282
利息及び配当金の受取額	56,278	59,762	107,181
利息の支払額	5,489	4,588	9,199
法人税等の支払額	152,850	30,266	326,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,172,043	2,229,987	1,958,476
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	414,940	444,781	765,740
有形固定資産の売却による収入	5,144	2,710	13,751
投資有価証券の取得による支出	376,286	12,255	425,892
投資有価証券の売却による収入	-	1,324	113
連結範囲変更の子会社株式取得による支出	-	-	21,063
貸付けによる支出	2,680	10,000	11,080
貸付金の回収による収入	16,536	19,604	37,079
その他	12,219	15,347	34,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,444	428,050	1,207,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少()額	30,000	30,000	30,000
長期借入れによる収入	140,000	15,000	140,000
長期借入金の返済による支出	100,194	92,611	188,671
自己株式売却による収入	77	272	840
自己株式の取得による支出	10,867	10,307	43,518
配当金の支払額	278,121	221,541	278,121
少数株主への配当金の支払額	980	980	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,085	340,166	341,374
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,167,513	1,461,770	409,600
現金及び現金同等物期首残高	1,639,947	2,049,548	1,639,947
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,807,460	3,511,318	2,049,548

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

友和工業㈱、㈱シー・エス・シー中国、成建工業㈱、中国通信資材㈱、アイネット通信㈱、㈱電通資材、
 ㈱アキ通信、㈱アイザック

(注)㈱アキ通信については、重要性が増したため、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 ㈱アイザックは、平成19年2月19日解散を決議し、現在清算中であります。

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの...

旧定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,937千円減少しております。

のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

なお、上記 連結の範囲に関する事項、 会計処理基準に関する事項、 のれんの償却に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成19年9月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略していません。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	8,568,751 千円	8,770,432 千円	8,613,714 千円

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物	945,414 千円	896,962 千円	922,310 千円
土地	1,085,110 千円	1,002,568 千円	1,002,568 千円

担保付債務

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
短期借入金	175,153 千円	162,116 千円	17,996 千円
長期借入金	34,116 千円	15,750 千円	12,205 千円

期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。前中間連結会計期間末および前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	143,012 千円	- 千円	30,049 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	566,013 千円	552,503 千円	1,201,959 千円
退職給付費用	51,184 千円	53,468 千円	104,395 千円
賞与引当金繰入額	20,593 千円	17,523 千円	16,259 千円
役員等退職給与引当金繰入額	25,005 千円	20,544 千円	45,100 千円
役員賞与引当金繰入額	1,250 千円	199 千円	5,826 千円
貸倒引当金繰入額	1,071 千円	- 千円	- 千円
減価償却費	151,396 千円	128,506 千円	277,120 千円
租税公課	105,052 千円	95,077 千円	206,151 千円

特別損失のうち減損損失の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	岡山県瀬戸内市	25,505
遊休	土地	山口県美祢市	23,201

(経緯) 上記の土地については個別に評価した結果、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、貸貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
建設事業	土地	山口県宇部市	82,541

(経緯) 上記の土地については、連結子会社において収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、貸貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,747,771 株	28,775 株	200 株	1,776,346 株
合計	1,747,771 株	28,775 株	200 株	1,776,346 株

(注)自己株式の普通株式28,775株の増加は、市場買付22,000株及び単元未満株買付6,775株であり、200株の減少は、単元未満株の買増請求によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 278,121千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (ハ) 基準日 | 平成18年12月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成19年3月30日 |

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,867,262 株	33,842 株	870 株	1,900,234 株
合計	1,867,262 株	33,842 株	870 株	1,900,234 株

(注)自己株式の普通株式33,842株の増加は、市場買付23,000株及び単元未満株買付10,842株であり、870株の減少は、単元未満株の買増請求によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

平成20年3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 221,541千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 8円 |
| (ハ) 基準日 | 平成19年12月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成20年3月31日 |

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,747,771 株	121,777 株	2,286 株	1,867,262 株
合計	1,747,771 株	121,777 株	2,286 株	1,867,262 株

(注)自己株式の普通株式121,777株の増加は、市場買付109,000株及び単元未満株買付12,777株であり、2,286株の減少は、単元未満株の買増請求によるものであります。

配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (a) 配当金の総額 | 278,121千円 |
| (b) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (c) 基準日 | 平成18年12月31日 |
| (d) 効力発生日 | 平成19年 3月30日 |

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (a) 配当金の総額 | 221,541千円 |
| (b) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (c) 1株当たり配当額 | 8円 |
| (d) 基準日 | 平成19年12月31日 |
| (e) 効力発生日 | 平成20年 3月31日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,820,313 千円	3,626,703 千円	1,757,519 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	17,147 千円	24,615 千円	22,029 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	- 千円	100,000 千円	400,000 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000 千円	240,000 千円	130,000 千円
現金及び現金同等物	3,807,460 千円	3,511,318 千円	2,049,548 千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)					
	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(I)外部顧客に対する売上高	19,639,279	2,720,401	498,134	22,857,815	-	22,857,815
(II)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,959,260	9,888	1,969,149	(1,969,149)	-
計	19,639,279	4,679,662	508,023	24,826,964	(1,969,149)	22,857,815
営業費用	18,957,439	4,821,469	487,401	24,266,310	(1,641,395)	22,624,915
営業利益	681,839	141,806	20,621	560,654	(327,754)	232,899

(単位:千円)

科目	当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)					
	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(I)外部顧客に対する売上高	19,047,640	2,744,720	399,455	22,191,816	-	22,191,816
(II)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,173,519	10,049	2,183,569	(2,183,569)	-
計	19,047,640	4,918,239	409,505	24,375,385	(2,183,569)	22,191,816
営業費用	18,449,312	4,990,652	370,765	23,810,730	(1,860,449)	21,950,281
営業利益	598,327	72,412	38,739	564,654	(323,119)	241,534

(単位:千円)

科目	前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)					
	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(I)外部顧客に対する売上高	35,626,291	5,313,795	1,394,643	42,334,730	-	42,334,730
(II)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,019,387	20,269	4,039,656	(4,039,656)	-
計	35,626,291	9,333,183	1,414,912	46,374,386	(4,039,656)	42,334,730
営業費用	34,750,279	9,605,735	1,140,479	45,496,494	(3,375,032)	42,121,461
営業利益	876,011	272,552	274,432	877,892	(664,623)	213,268

(注1) 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間327,754千円、当中間連結会計期間323,119千円、前連結会計年度664,623千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

(注3) 各事業区分に関する主要内容

(1)建設事業 情報通信工事、土木工事

(2)販売事業 OA機器の販売、情報通信工食用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業

(3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)、前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)及び前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)在外連結子会社がないため、記載していません。

海外売上高

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)、前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)及び前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)海外売上高がないため、記載していません。

売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位:千円)

事業の種類別セグメント		期間	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	金額	構成比	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	金額	構成比
売上高	事業建設	情報通信工事	19,245,005	84.2%	18,584,148	83.7%	34,516,027	81.6%
		土木工事	394,274	1.7%	463,492	2.1%	1,110,263	2.6%
		小計	19,639,279	85.9%	19,047,640	85.8%	35,626,291	84.2%
	販売事業	2,720,401	11.9%	2,744,720	12.4%	5,313,795	12.5%	
	その他の事業	498,134	2.2%	399,455	1.8%	1,394,643	3.3%	
合計		22,857,815	100.0%	22,191,816	100.0%	42,334,730	100.0%	
受注高	事業建設	情報通信工事	15,410,551	80.0%	16,983,183	82.7%	33,831,314	81.0%
		土木工事	636,548	3.3%	405,529	2.0%	1,215,197	2.9%
		小計	16,047,100	83.3%	17,388,713	84.7%	35,046,511	83.9%
	販売事業	2,720,401	14.1%	2,744,720	13.4%	5,313,795	12.7%	
	その他の事業	498,134	2.6%	399,455	1.9%	1,394,643	3.4%	
合計		19,265,636	100.0%	20,532,889	100.0%	41,754,950	100.0%	
受注残高	事業建設	情報通信工事	7,588,572	90.3%	9,137,348	93.7%	10,738,312	94.1%
		土木工事	812,103	9.7%	616,800	6.3%	674,762	5.9%
		小計	8,400,676	100.0%	9,754,148	100.0%	11,413,075	100.0%
	販売事業	-	-	-	-	-	-	
	その他の事業	-	-	-	-	-	-	
合計		8,400,676	100.0%	9,754,148	100.0%	11,413,075	100.0%	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全くしていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月 1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月31日
1株当たり純資産額		801.93 円	777.52 円	789.57 円
1株当たり中間(当期)純利益		4.00 円	2.66 円	3.75 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月 1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月31日
中間(当期)純利益		111,071 千円	73,620 千円	104,134 千円
普通株主に帰属しない金額		- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益		111,071 千円	73,620 千円	104,134 千円
普通株式の期中平均株式数		27,793,664 株	27,671,300 株	27,761,967 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リ・ス取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	3,275,239		3,073,482		1,197,760	
受取手形	719,186		125,313		135,932	
完成工事未収入金	5,035,535		4,504,055		4,884,862	
売掛金	698,975		562,731		754,627	
有価証券	-		100,000		400,000	
未成工事支出金等	4,797,106		3,915,179		4,963,494	
繰延税金資産	104,580		85,029		133,740	
その他	413,127		513,561		523,275	
貸倒引当金	6,050		5,050		5,360	
流動資産合計	15,037,701	49.0	12,874,303	45.9	12,988,333	45.5
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	3,451,520		3,474,995		3,361,948	
機械・運搬具・工具器具備品	247,141		187,962		213,104	
土地	6,006,080		6,233,250		6,201,579	
建設仮勘定	-		-		75,394	
有形固定資産合計	9,704,743	31.6	9,896,208	35.3	9,852,027	34.5
無形固定資産						
ソフトウェア	59,351		62,556		60,433	
その他	11,092		47,413		11,079	
無形固定資産合計	70,444	0.2	109,969	0.4	71,512	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	4,712,320		3,923,828		4,223,418	
長期貸付金	122,607		100,791		108,872	
繰延税金資産	691,249		1,009,622		1,074,027	
その他	513,901		293,884		397,617	
貸倒引当金	182,840		178,724		178,374	
投資その他の資産合計	5,857,238	19.2	5,149,402	18.4	5,625,561	19.7
固定資産合計	15,632,426	51.0	15,155,580	54.1	15,549,101	54.5
資産合計	30,670,128	100.0	28,029,884	100.0	28,537,434	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金	2,550,901		2,712,798		2,661,601	
買掛金	316,547		115,405		186,094	
未払金	176,796		121,367		163,907	
未払法人税等	34,643		29,688		32,530	
未払消費税等	210,763		99,605		160,579	
未払費用	596,871		476,276		151,279	
未成工事受入金	1,512,134		224,865		97,499	
完成工事補償引当金	10,330		17,300		14,910	
賞与引当金	170,000		130,000		130,000	
その他	314,496		215,932		198,436	
流動負債合計	5,893,484	19.2	4,143,238	14.8	3,796,837	13.3
固定負債						
退職給付引当金	3,100,026		2,942,698		3,369,299	
役員等退職給与引当金	163,712		161,546		182,163	
その他	5,761		5,603		4,435	
固定負債合計	3,269,500	10.7	3,109,848	11.1	3,555,897	12.5
負債合計	9,162,985	29.9	7,253,087	25.9	7,352,734	25.8
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	2,324,732	7.6	2,324,732	8.3	2,324,732	8.2
資本剰余金						
資本準備金	1,461,738		1,461,738		1,461,738	
その他資本剰余金	724		955		922	
資本剰余金合計	1,462,463	4.8	1,462,694	5.2	1,462,661	5.1
利益剰余金						
利益準備金	581,183		581,183		581,183	
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	371,176		357,721		364,237	
別途積立金	16,002,000		16,002,000		16,002,000	
繰越利益剰余金	248,875		131,848		326,058	
その他利益剰余金合計	16,622,051		16,491,570		16,692,296	
利益剰余金合計	17,203,235	56.1	17,072,753	60.9	17,273,479	60.5
自己株式	480,301	1.6	522,455	1.9	512,387	1.8
株主資本合計	20,510,130	66.9	20,337,725	72.5	20,548,486	72.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	997,012		439,071		636,213	
評価・換算差額等合計	997,012	3.2	439,071	1.6	636,213	2.2
純資産合計	21,507,142	70.1	20,776,797	74.1	21,184,700	74.2
負債純資産合計	30,670,128	100.0	28,029,884	100.0	28,537,434	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年6月30日			当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年6月30日			前前事業年度 要約損益計算書 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高									
完成工事高	19,310,561			18,706,906			34,691,128		
兼業事業売上高	2,500,883	21,811,445	100.0	2,424,012	21,130,919	100.0	5,200,585	39,891,713	100.0
売上原価									
完成工事原価	18,140,432			17,670,988			32,855,346		
兼業事業売上原価	2,226,690	20,367,123	93.4	2,122,435	19,793,423	93.7	4,376,130	37,231,476	93.3
売上総利益									
完成工事総利益	1,170,129			1,035,918			1,835,782		
兼業事業売上総利益	274,192	1,444,322	6.6	301,577	1,337,495	6.3	824,454	2,660,236	6.7
販売費及び一般管理費		1,252,224	5.7		1,191,659	5.6		2,519,607	6.3
営業利益		192,097	0.9		145,836	0.7		140,629	0.4
営業外収益									
受取利息・配当金	62,214			66,740			114,737		
その他	94,422	156,637	0.7	105,404	172,144	0.8	170,383	285,120	0.7
営業外費用		6,197	0.0		2,431	0.0		9,090	0.0
経常利益		342,537	1.6		315,550	1.5		416,659	1.1
特別利益		5,357	0.0		1,124	0.0		11,660	0.0
特別損失		15,606	0.1		51,588	0.2		65,411	0.2
税引前 中間(当期)純利益		332,287	1.5		265,086	1.3		362,908	0.9
法人税、住民税及び事業税	17,482			18,573			149,133		
法人税等調整額	211,083	228,565	1.1	225,697	244,271	1.2	39,807	188,941	0.5
中間(当期)純利益		103,722	0.4		20,814	0.1		173,967	0.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
						固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	469,487	20,695,319	934,470	21,629,789
中間会計 期間中の 変動額													
剰余金の 配当								278,121	278,121		278,121		278,121
固定資産 圧縮積立金 の取崩						6,651		6,651	-		-		-
中間純利益								103,722	103,722		103,722		103,722
自己株式の 取得										10,867	10,867		10,867
自己株式の 処分			23	23						54	77		77
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)												62,542	62,542
中間会計期 間中の変動 額合計	-	-	23	23	-	6,651	-	167,746	174,398	10,813	185,188	62,542	122,646
平成19年 6月30日 残高	2,324,732	1,461,738	724	1,462,463	581,183	371,176	16,002,000	248,875	17,203,235	480,301	20,510,130	997,012	21,507,142

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計			その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	922	1,462,661	581,183	364,237	16,002,000	326,058	17,273,479	512,387	20,548,486	636,213	21,184,700	
中間会計 期間中の 変動額														
剰余金の 配当								221,541	221,541		221,541		221,541	
固定資産 圧縮積立金 の取崩						6,515		6,515	-		-		-	
中間純利益								20,814	20,814		20,814		20,814	
自己株式の 取得										10,307	10,307		10,307	
自己株式の 処分			33	33						239	272		272	
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)												197,141	197,141	
中間会計期 間中の変動 額合計	-	-	33	33	-	6,515	-	194,210	200,726	10,068	210,760	197,141	407,902	
平成20年 6月30日 残高	2,324,732	1,461,738	955	1,462,694	581,183	357,721	16,002,000	131,848	17,072,753	522,455	20,337,725	439,071	20,776,797	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計			其他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	其他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	其他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	469,487	20,695,319	934,470	21,629,789	
事業年度中 の変動額														
剰余金の 配当								278,121	278,121		278,121		278,121	
固定資産 圧縮積立金 の取崩						13,590		13,590	-		-		-	
当期純利益								173,967	173,967		173,967		173,967	
自己株式の 取得										43,518	43,518		43,518	
自己株式の 処分			221	221						619	840		840	
株主資本以 外の項目の 事業年度の 変動額 (純額)												298,256	298,256	
事業年度中 の変動額 合計	-	-	221	221	-	13,590	-	90,563	104,154	42,899	146,832	298,256	445,089	
平成19年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	922	1,462,661	581,183	364,237	16,002,000	326,058	17,273,479	512,387	20,548,486	636,213	21,184,700	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。